



Poor mental health associated with job dissatisfaction among school teachers in Japan

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 浜松医科大学 公開日: 2013-08-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 永井, 道子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10271/390

学位論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨

学位記番号	医博論第 451号	学位授与年月日	平成20年 2月14日
氏名	永井道子		
論文題目	Poor mental health associated with job dissatisfaction among school teachers in Japan (日本における教師の精神的不健康には仕事上の不満が関連する)		

博士(医学) 永井道子

論文題目

Poor mental health associated with job dissatisfaction among school teachers in Japan

(日本における教師の精神的不健康には仕事上の不満が関連する)

論文の内容の要旨

[はじめに]

学校は児童や生徒による暴力行為や不登校などの問題を抱えており、教師はストレスの多い状況にあると考えられる。日本と同様に、欧米諸国でも教職は重労働であると認識されており、教師の精神的問題に仕事上のストレス負荷の強さと勤務作業量などが関連していると報告されている。しかし、他の職種と比較して教師に特有なメンタルヘルスに関連する要因について探索した研究はこれまでなされていない。そこで本研究は、「軽微な精神障害」minor psychiatric disorder (MPD) (主に外来治療を必要とする程度の神経症を意味する)を指標に、教師のメンタルヘルスを市役所職員のそれと比較検討し、さらに教師のMPDに特異的に関連する要因を明らかにした。

[対象と方法]

A市(現在は、近隣の市町村と合併している)の小中学校に勤務する全教師403名と、比較群として同市の全市役所職員611名を対象に、質問紙調査(郵送)を行った。質問項目には、人口統計学的属性、職場または自宅における労働時間、家族と過ごす時間、余暇時間、睡眠時間、仕事と生活の満足度、問題解決能力、身体疾患の有無、病気休暇の有無、標準化されたメンタルヘルスに関する質問を含めた。質問紙の回答率は教師が59.6%(240名)、市役所職員が62.0%(379名)であり、比率において統計学的有意差はなかった。メンタルヘルスを評価する尺度として、日本版精神健康調査票(The 28-item General Health Questionnaire: GHQ-28)を使用し、総得点が一般的に採用されているカットオフポイント6点以上であった場合に、MPDを有するとみなした。教師と市役所職員のMPDに関連する要因を明らかにするためにそれぞれの集団にロジスティック回帰分析を行った。解析にはSPSS version 11.5を使用した。

[結果]

教師群でMPDを有する人の割合は、市役所職員群での割合より統計学的に有意に高かった(63% vs. 46%, $p<0.001$)。また、年齢と性別を補正しても有意な差は失われなかった(オッズ比1.55, $p=0.02$)。

職種別の解析の結果、教師群においては、少ない余暇時間と仕事上の不満の2要因がMPDの割合の増加に関連していた。一方、市役所職員群でも、少ない余暇時間がMPDの割合の増加に関連していたが、仕事上の不満には関連が見られなかった。

そこで、教師群における仕事上の不満の影響を検討するために、教師群を、仕事上の満足度の高い群と低い群に分けてMPDの割合を比較したところ、後者が有意に高い割合を示した(38% vs. 71%, $p<0.001$)。同様の比較を市役所職員群を2分して行ったところ、差が見られなかった(35% vs. 48%, $p=0.115$)。

教師群におけるMPDの割合と仕事上の不満の関連を男女別に解析したところ、女性教師において関連がより強かった。

〔考察〕

本研究は、日本の教師のメンタルヘルスに関連する要因を、同じ社会経済的状況にある他の職業集団の要因と比較したものである。教師と市役所職員のMPDを有する人の割合を比較すると教師において有意に高かった。

職業別に解析した結果、教師のメンタルヘルスを悪化させる要因として、少ない余暇時間と仕事上の不満とが明らかになった。少ない余暇時間は、教師、市役所職員の両群において、MPDを増加させた。しかし、仕事上の不満は、教師において特異的にMPDを増加させた。教師のメンタルヘルス向上には、仕事上の不満の解決が最も重要であることが示唆された。

他の専門職を対象に行った先行研究において、メンタルヘルスと仕事の満足度の関連が報告されている。教師の仕事の満足度は、効果的な解決策の実施及び十分な授業の準備と関連しているとの英国からの報告がある (Cockburn, 1996)。日本の教師は、学校におけるさまざまな人間関係の問題や多すぎる校務などから授業の準備が十分にできていない状況にあり、その結果、仕事への満足度の低下に至っているのかもしれない。なお、この傾向は、女性においてより強く示されており、個々の教師の仕事の満足度に配慮した効果的な対策が求められる。

〔結論〕

日本の教師は、市役所職員と比較したところ、MPDを有する人の割合が高かった。教師の精神的不健康には、仕事上の不満が特異的に関連していた。教師のメンタルヘルスを保持増進させていくためには、仕事の満足度を高めていくための効果的な解決策を立案し、実行していくことが重要と考えられる。

論文審査の結果の要旨

学校は生徒による暴力行為や不登校などの問題を抱えており、教師はストレスの多い状況にあると考えられる。日本と同様に、欧米諸国でも教職は重労働であると認識されており、教師の精神的問題に仕事上のストレス負荷の強さと勤務作業量などが関連していると報告されている。しかし、他の職種と比較して教師に特有なメンタルヘルスに関連する要因について探索した研究はこれまでなされていない。そこで申請者は、「軽微な精神障害」minor psychiatric disorder (MPD) (主に外来治療を必要とする程度の神経症を意味する) を指標に、教師のメンタルヘルスを市役所職員のそれと比較検討し、さらに教師のMPDに特異的に関連する要因を明らかにした。

A市の小中学校に勤務する全教師403名と、比較群として同市の全市役所職員611名を対象に、質問紙調査(郵送)を行った。質問項目には、人口統計学的属性、職場または自宅における労働時間、家族と過ごす時間、余暇時間、睡眠時間、仕事と生活の満足度、問題解決能力、身体疾患の有無、病気休暇の有無、標準化されたメンタルヘルスに関する質問を含めた。質問紙の回答率は教師が59.6% (240名)、市役所職員が62.0% (379名)であり、比率において統計学的有意差はなかった。メンタルヘルスを評価する尺度として、日本版精神健康調査票(The 28-item General Health Questionnaire: GHQ-28)を使用し、総得点が一般的に採用されているカットオフポイント6点以上であった場合に、MPDを有するとみなした。教師と市役所職員のMPDに関連する要因を明らかにするためにそれぞれの集団にロジスティック回帰分析を行った。

教師群でMPDを有する人の割合は、市役所職員群での割合より統計学的に有意に高かった(63% vs. 46%, $p<0.001$)。また、年齢と性別を補正しても有意な差は失われなかった(オッズ比1.55, $p=0.02$)。職種別の

